

事務事業チェックシート

評価年度	H24	H25	H26	対象外
	○			

事務事業No 406 事業名 妊産婦支援事業(妊婦健診)

[事業基本情報]

事業区分(1)	事業経費	○	管理経費	
	その他			
事業区分(2)	自治事務	○	法定受託事務	
	その他			
会計・予算区分	会計		一般会計	
	款		衛生費	
	項		保健衛生費	
	目		母子衛生費	
	大事業		母子衛生事業	
事項		妊産婦支援事業(妊婦健診)		

分野別目標	2	個人を尊重し、人々がともに助け合う優しいまち
政策	1	地域福祉と健康づくりの推進
施策	2	健康づくりの推進
取組	3	母子保健対策の推進

事業種別	継続	主な事務事業	
事業期間	永年	～	
関連個別計画			
担当課・担当課長(Tel)	地域保健課	加藤智康(433-2261)	
関連課			

「3つの磨き」との関連性

「市民力を磨く」		「基盤力を磨く」		「観光力を磨く」		該当せず
コミュニティーの充実		メリハリある都市づくりの充実		史跡和歌山城の充実		
市民の健康環境の充実	○	道路・公共交通網の充実		海を生かした観光シフトの充実		
総合的な子育て環境の充実		総合防災体制の充実		美味しい和歌山市イメージの充実		
その他		その他		その他		

1 事業概要及び実施内容

事業概要	事業目的(「誰・何」をどういう状態にする)ための事業か)	事業内容				
	和歌山市に住民票を有する妊婦に対して、健康診査費用の一部を助成することで健康診査の受診率の向上を図り、妊婦及び胎児の健康を確保することを目的とする。	妊婦1人当たり最大14回の妊婦健診費用の一部を助成する。				
実施内容		平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
		妊婦健康診査費の助成(計14回)	妊婦健康診査費の助成(計14回)	妊婦健康診査費の助成(計14回)	妊婦健康診査費の助成(計14回)	

2 事業コスト

事業費 千円		平成21年度		平成22年度		平成23年度		平成24年度		平成25年度	
		予算	決算	予算	決算	予算	決算	計画	決算	計画	決算
	事業費	294,507	259,298	275,466	263,951	280,501	280,472	281,839		未定	
	伸び率(%)	-	-	-6.5%		1.8%		0.5%		-	
	人件費	常勤職員	3,677	4,009	3,677	11,492	11,492	12,476	11,492		
		非常勤職員	0		0	0	0	0	0		
	小計	3,677	4,009	3,677	11,492	11,492	12,476	11,492			
	国庫支出金										
	県支出金	95,445	82,702	90,581	83,679	91,127	90,754	93,681			
	市債										
その他											
一般財源(税等)	199,062	176,596	184,885	180,272	189,374	189,718	188,158				
所要人数	常勤職員	0.48	0.52	0.48	1.52	1.52	1.65	1.52			
	非常勤職員	0	0	0	0	0	0	0			

3 目標及び実績

活動指標	指標名及び達成状況					平成21年度	平成22年度	平成23年度	平成24年度	平成25年度
	妊娠届出者に対する妊婦健康診査受診票交付率					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	100	100	100	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	100.0%	100.0%	100.0%	100.0%	
						年度目標値				
						実績値				
成果指標	受診率(受診者数/健診対象となる妊娠届出延件数)					年度目標値	100	100	100	100
						実績値	95.5	95	97.4	
	単位	%	全体目標値	100	全体目標達成度	95.0%	95.5%	95.0%	97.4%	
						年度目標値				
						実績値				
	単位		全体目標値		全体目標達成度					

4 事業の評価

評価基準					
[妥当性]事業のニーズはあるか		増加している	○	横ばい	減少している
[妥当性]事業手段は妥当か	○	現行の手段でよい		一部見直しが必要	見直しが必要
[妥当性]官民の役割は妥当か	○	市が行うべき		他の主体との協働も可能	市が行う必要性は薄れている
[妥当性]緊急的に取り組む必要はあるか		急いで取り組む	○	中長期的に取り組む	緊急性は薄い
[有効性]更に効果が期待できるか	○	できる		あまりできない	できない
[有効性]成果目標はどの程度達成しているか	○	達成している(90%以上)		おおむね達成(70~90%未満)	達成していない(70%未満)
[効率性]事業費を抑制できるか	○	できない		制約はあるが可能性はある	できる
[効率性]受益者負担の見直し	○	適正		負担は求められない	見直しが必要

5 事業の方向性

方向性	A 計画どおり事業を進めることが妥当	B 1 事業の充実に向けた見直し	担当課評価 (所属長記載)
	B 見直しのうえで継続 C 終了 D 休止 E 廃止	B 2 コスト削減・成果上昇 B 3 類似事業との統合 B 4 外部委託導入・拡大 B 5 受益者負担の適正化 B 6 終期設定 B 7 その他効率化	
			A

担当課評価の根拠	成果指標や市民のニーズ等を勘案し、県の施策に準ずる。
「見直し」 「改善」案  ※上記、担当課評価が 「B」評価の場合のみ	